

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浜崎 洋次

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浜崎 洋次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,103,050	6,409,082	2,175,244	2,155,896	8,183,145
経常利益 (千円)	86,506	80,184	70,701	30,388	119,881
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	69,811	10,777	46,668	34,316	104,552
純資産額 (千円)			2,466,716	2,542,781	2,533,283
総資産額 (千円)			6,172,739	6,398,381	6,095,726
1株当たり純資産額 (円)			769.70	793.55	790.55
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	21.87	3.38	14.62	10.75	32.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.8	39.6	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,754	199,917			191,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,152	75,408			12,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,523	112,883			314,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,013,606	930,995	919,369
従業員数 (名)			329	314	324

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第70期第3四半期連結累計期間、第70期第3四半期連結会計期間及び第71期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、また、第71期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第71期第3四半期連結累計期間における四半期純損失の主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	314
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	243
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	841,963	
貨物自動車運送事業	891,445	
港湾運送及び通関事業	128,206	
倉庫事業	128,892	
タンク洗滌・修理事業	165,390	
合計	2,155,896	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	293,384	13.5	280,420	13.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 新日本石油株式会社は、平成22年7月1日付で株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社と合併し、現在J X 日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の緊急経済対策などにより緩やかな回復が見られましたが、欧州諸国の財政危機を契機とする世界的な株安や円高の長期化、厳しい雇用情勢等により依然として不透明な情勢の中で推移しております。

物流業界におきましても、金融危機以降急激に落ち込んだ輸送量が以前の水準には未だ戻っておらず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、業種や輸送品目などによる回復に大きなばらつきや波があり、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,156百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ19百万円(0.9%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、貨物自動車運送事業等の売上総利益率の高い事業における売上高の減少により、営業利益は16百万円(前年同四半期営業利益53百万円)となりました。なお、受取配当金の増配もあり、経常利益は30百万円(前年同四半期経常利益71百万円)、また、ゴルフ会員権に係る貸倒引当金戻入額もあり、四半期純利益は34百万円(前年同四半期純利益47百万円)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

ドラム缶等販売においては、新缶・更生缶販売及び配送が順調に推移し、また石油販売においては、販売数量の増加及び販売平均単価の上昇などにより、売上高は842百万円、営業利益は17百万円となりました。

貨物自動車運送事業

石油輸送はほぼ順調に推移しましたが、化学品輸送において主要取引先による輸送単価見直しにより、売上総利益率の低下、また全体的な輸送数量の増加に伴う燃料費や有料道路代、修繕費などの諸経費が増加し、更に想定を超えた燃料費の高騰もあり、売上高は891百万円、営業利益は51百万円となりました。

港湾運送及び通関事業

昨年から引続いている円高や主要取引先事情による輸出取扱量の低迷などにより、売上高は128百万円となり、営業損失は2百万円となりました。

倉庫事業

主要取引先の生産調整などはあったものの、他の取引先の取扱量が増加し、売上高は129百万円、営業利益は20百万円となりました。

タンク洗滌・修理事業

主要取引先からのスポット受注があり、売上高は165百万円、営業利益は8百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、2,797百万円となりました。これは主に、取引増加及び当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことなどにより受取手形及び売掛金が106百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、3,601百万円となりました。これは主に、ホストコンピュータの代替などによりリース資産が90百万円、保有株式の時価評価額が上昇したことにより投資有価証券が39百万円それぞれ増加し、ゴルフ会員権の清算により貸倒引当金が25百万円減少したことによるものであります。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、2,514百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び軽油引取税の増加により流動負債の「その他」に含まれる未払金が128百万円、仕入取引の増加及び当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことなどにより支払手形及び買掛金が40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、1,341百万円となりました。これは主に、ホストコンピュータの代替などによりリース債務が98百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、2,543百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価額が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当第2四半期連結会計期間末に比べ114百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には931百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によって得られた資金は124百万円(前年同四半期164百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において、投資活動によって使用された資金は28百万円(前年同四半期17百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において、財務活動によって得られた資金は19百万円(前年同四半期59百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結会計期間に完了した内容は以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	4,004	借入及び 自己資金	平成22年 10月～11月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	16,763	借入及び 自己資金	平成22年 11月～12月
	京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及び通関事業 倉庫事業	倉庫設備	14,800	借入及び 自己資金	平成22年 12月
	容器営業部 (東京都中央区)	石油・ドラム缶等販売事業	営業車両 (リース)	15,768	ファイナンス・リース	平成22年 11月

除却等

当第3四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		3,200,000		160,000		1,071

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,183,400	31,834	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 3,100		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,834	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町 1-2-1	3,500		3,500	0.11
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	神奈川県横浜市鶴見区 小野町45	10,000		10,000	0.31
計		13,500		13,500	0.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	378	402	353	360	360	378	360	360	350
最低(円)	325	329	313	344	355	360	359	313	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,995	999,369
受取手形及び売掛金	2 1,541,055	1,434,675
リース投資資産	10,355	4,580
商品	14,805	9,144
原材料及び貯蔵品	12,131	12,505
半成工事	30,622	40,971
繰延税金資産	58,392	61,608
その他	126,787	121,894
貸倒引当金	7,792	7,076
流動資産合計	2,797,350	2,677,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,952,591	2,881,759
減価償却累計額	2,153,561	2,055,932
建物及び構築物(純額)	799,030	825,827
機械及び装置	360,565	344,770
減価償却累計額	262,183	266,258
機械及び装置(純額)	98,382	78,512
車両運搬具	2,195,093	2,188,945
減価償却累計額	2,001,863	2,008,551
車両運搬具(純額)	193,230	180,394
土地	1,250,562	1,250,562
リース資産	286,390	164,639
減価償却累計額	61,183	29,589
リース資産(純額)	225,207	135,050
その他	202,825	210,432
減価償却累計額	171,400	177,457
その他(純額)	31,425	32,975
有形固定資産合計	2,597,836	2,503,320
無形固定資産	9,888	10,715
投資その他の資産		
投資有価証券	750,092	711,130
リース投資資産	37,497	14,511
その他	207,443	204,680
貸倒引当金	1,725	26,300
投資その他の資産合計	993,307	904,021
固定資産合計	3,601,031	3,418,056
資産合計	6,398,381	6,095,726

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 924,463	884,349
短期借入金	999,655	991,440
リース債務	62,541	35,534
未払費用	203,629	155,232
未払法人税等	13,344	57,318
賞与引当金	48,735	97,827
その他	261,956	112,058
流動負債合計	2,514,323	2,333,758
固定負債		
長期借入金	385,000	456,645
リース債務	224,391	126,202
繰延税金負債	24,876	9,476
退職給付引当金	552,656	514,984
役員退職慰労引当金	47,937	53,695
資産除去債務	69,627	-
その他	36,790	67,683
固定負債合計	1,341,277	1,228,685
負債合計	3,855,600	3,562,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,281,417	2,301,784
自己株式	2,638	2,609
株主資本合計	2,443,774	2,464,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,137	59,235
評価・換算差額等合計	89,137	59,235
少数株主持分	9,870	9,878
純資産合計	2,542,781	2,533,283
負債純資産合計	6,398,381	6,095,726

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,103,050	6,409,082
売上原価	5,678,861	5,968,593
売上総利益	424,189	440,489
販売費及び一般管理費		
販売費	15,721	16,329
一般管理費	¹ 355,647	¹ 376,544
販売費及び一般管理費合計	371,368	392,873
営業利益	52,821	47,616
営業外収益		
受取利息	206	186
受取配当金	16,244	18,519
営業車両売却益	4,357	1,517
持分法による投資利益	4,856	9,078
補助金収入	20,142	8,568
軽油引取税交付金	7,797	8,281
その他	4,287	6,085
営業外収益合計	57,889	52,234
営業外費用		
支払利息	21,867	19,193
営業車両売却損	1,280	-
その他	1,057	473
営業外費用合計	24,204	19,666
経常利益	86,506	80,184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,220
賞与引当金戻入額	37,774	-
貸倒引当金戻入額	-	24,960
その他	6,370	72
特別利益合計	44,144	40,252
特別損失		
固定資産除却損	471	5,767
退職特別加算金	1,200	-
事務所移転費用	³ 12,203	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,083
過年度源泉所得税納付額	-	22,657
その他	703	123
特別損失合計	14,577	86,630
税金等調整前四半期純利益	116,073	33,806
法人税等	² 45,517	² 44,491
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	10,685
少数株主利益	745	92
四半期純利益又は四半期純損失()	69,811	10,777

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,175,244	2,155,896
売上原価	1,998,797	2,011,127
売上総利益	176,447	144,769
販売費及び一般管理費		
販売費	4,987	5,639
一般管理費	118,199 ₁	122,718 ₁
販売費及び一般管理費合計	123,186	128,357
営業利益	53,261	16,412
営業外収益		
受取利息	26	69
受取配当金	6,196	7,314
営業車両売却益	373	365
持分法による投資利益	1,354	4,455
補助金収入	10,500	525
軽油引取税交付金	5,838	6,611
その他	594	889
営業外収益合計	24,881	20,228
営業外費用		
支払利息	6,933	6,208
営業車両売却損	478	-
その他	30	44
営業外費用合計	7,441	6,252
経常利益	70,701	30,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	24,831
特別利益合計	-	24,831
特別損失		
固定資産除却損	207	822
投資有価証券評価損	699	-
その他	-	92
特別損失合計	906	914
税金等調整前四半期純利益	69,795	54,305
法人税等	23,040 ₂	19,880 ₂
少数株主損益調整前四半期純利益	-	34,425
少数株主利益	87	109
四半期純利益	46,668	34,316

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,073	33,806
減価償却費	129,975	133,589
持分法による投資損益(は益)	4,856	9,078
賞与引当金の増減額(は減少)	72,611	49,092
退職給付引当金の増減額(は減少)	839	37,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,531	5,758
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,845	23,859
受取利息及び受取配当金	16,450	18,705
支払利息	21,867	19,193
固定資産売却損益(は益)	4,357	1,466
固定資産除却損	1,755	5,767
投資有価証券評価損益(は益)	699	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,220
売上債権の増減額(は増加)	163,505	106,380
たな卸資産の増減額(は増加)	4,653	5,062
未収入金の増減額(は増加)	914	9,692
仕入債務の増減額(は減少)	164,401	40,114
未払金の増減額(は減少)	38,035	102,722
未払費用の増減額(は減少)	17,297	48,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,083
その他	25,648	671
小計	172,181	265,195
利息及び配当金の受取額	18,750	21,005
利息の支払額	21,179	19,341
法人税等の支払額	28,998	66,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,754	199,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17,457	16,936
投資有価証券の売却による収入	-	15,720
有形固定資産の取得による支出	37,631	75,366
有形固定資産の売却による収入	15,382	4,571
その他	63,858	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,152	75,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,000	72,000
長期借入金の返済による支出	182,240	135,430
自己株式の取得による支出	-	29
リース債務の返済による支出	21,863	39,734
配当金の支払額	-	9,590
少数株主への配当金の支払額	420	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,523	112,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,617	11,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,223	919,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,606	930,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,632千円減少し、税金等調整前四半期純利益は59,715千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70,003千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社が行う借入等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td> サンドラム(株)</td> <td>16,040千円</td> </tr> <tr> <td> (株)ペイトランスポート</td> <td>2,461千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,501千円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td> 受取手形</td> <td>25,493千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td>21,428千円</td> </tr> </table>	サンドラム(株)	16,040千円	(株)ペイトランスポート	2,461千円	計	18,501千円	受取手形	25,493千円	支払手形	21,428千円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社が行う借入等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td> サンドラム(株)</td> <td>19,150千円</td> </tr> <tr> <td> (株)ペイトランスポート</td> <td>3,516千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,666千円</td> </tr> </table>	サンドラム(株)	19,150千円	(株)ペイトランスポート	3,516千円	計	22,666千円
サンドラム(株)	16,040千円																
(株)ペイトランスポート	2,461千円																
計	18,501千円																
受取手形	25,493千円																
支払手形	21,428千円																
サンドラム(株)	19,150千円																
(株)ペイトランスポート	3,516千円																
計	22,666千円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>1 主要な費目と金額</p> <p>一般管理費の役員報酬53,184千円、従業員給料121,641千円であります。</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p> <p>3 事務所移転費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td> 固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>3,907千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>588千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>4,495千円</td> </tr> <tr> <td> 現状回復費用</td> <td>3,734千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>3,974千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,203千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	3,907千円	その他	588千円	小計	4,495千円	現状回復費用	3,734千円	その他	3,974千円	計	12,203千円	<p>1 主要な費目と金額</p> <p>一般管理費の役員報酬57,614千円、従業員給料124,476千円であります。</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>
固定資産除却損															
建物及び構築物	3,907千円														
その他	588千円														
小計	4,495千円														
現状回復費用	3,734千円														
その他	3,974千円														
計	12,203千円														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬18,715千円、従業員給料40,605千円であります。</p> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬19,757千円、従業員給料40,583千円であります。</p> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,093,606千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,013,606千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,093,606千円	預入期間が3か月超の定期預金	80,000千円	現金及び現金同等物	1,013,606千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,010,995千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>930,995千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,010,995千円	預入期間が3か月超の定期預金	80,000千円	現金及び現金同等物	930,995千円
現金及び預金	1,093,606千円												
預入期間が3か月超の定期預金	80,000千円												
現金及び現金同等物	1,013,606千円												
現金及び預金	1,010,995千円												
預入期間が3か月超の定期預金	80,000千円												
現金及び現金同等物	930,995千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,200,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,132

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,590	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	石油・ドラム缶等販売事業 (千円)	貨物自動車運送事業 (千円)	構内作業・機械荷役事業 (千円)	港湾運送及び通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗滌・修理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	643,762	1,062,985	14,386	157,631	99,512	196,968	2,175,244		2,175,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,326	35,553	115	156	110	306	111,566	(111,566)	
計	719,088	1,098,538	14,501	157,787	99,622	197,274	2,286,810	(111,566)	2,175,244
営業利益	7,802	79,316	7,838	8,570	11,893	5,439	120,858	(67,597)	53,261

(注) 1 事業区分の方法

当社の売上の集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品及び役務

- (1) 石油・ドラム缶等販売事業：石油製品・各種ドラム缶及びその他商品等の販売
- (2) 貨物自動車運送事業：石油類、化学製品等の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業
- (3) 構内作業・機械荷役事業：得意先構内における荷役作業
- (4) 港湾運送及び通関事業：港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務
- (5) 倉庫事業：物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業
- (6) タンク洗滌・修理事業：石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌・修理

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	石油・ドラム缶等販売事業 (千円)	貨物自動車運送事業 (千円)	構内作業・機械荷役事業 (千円)	港湾運送及び通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗滌・修理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,756,894	3,039,543	42,306	447,082	297,377	519,848	6,103,050		6,103,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	203,571	103,263	325	563	290	1,073	309,085	(309,085)	
計	1,960,465	3,142,806	42,631	447,645	297,667	520,921	6,412,135	(309,085)	6,103,050
営業利益	19,590	163,676	22,419	12,837	34,246	14,884	267,652	(214,831)	52,821

(注) 1 事業区分の方法

当社の売上の集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品及び役務

- (1) 石油・ドラム缶等販売事業：石油製品・各種ドラム缶及びその他商品等の販売
- (2) 貨物自動車運送事業：石油類、化学製品等の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業
- (3) 構内作業・機械荷役事業：得意先構内における荷役作業
- (4) 港湾運送及び通関事業：港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務
- (5) 倉庫事業：物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業
- (6) タンク洗滌・修理事業：石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌・修理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。

「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。

「倉庫事業」は、物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,383,764	2,612,743	401,375	393,434	617,766	6,409,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	246,445	105,478	152	895	706	353,676
計	2,630,209	2,718,221	401,527	394,329	618,472	6,762,758
セグメント利益	51,454	136,164	9,440	51,137	32,688	280,883

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	841,963	891,445	128,206	128,892	165,390	2,155,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,554	34,365		310	86	124,315
計	931,517	925,810	128,206	129,202	165,476	2,280,211
セグメント利益又は損失()	16,520	50,888	1,740	19,874	7,666	93,208

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,883
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	233,288
四半期連結損益計算書の営業利益	47,616

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,208
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	76,773
四半期連結損益計算書の営業利益	16,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
793.55円	790.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 3.38円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	69,811	10,777
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	69,811	10,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,948	3,191,908

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.62円	1株当たり四半期純利益金額 10.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,668	34,316
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,668	34,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,948	3,191,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。